

2021 年度

事業報告書

2021年度は当財団、公益財団法人宇宙科学振興会が2012年4月1日付で公益財団法人に移行して10年目の事業年度であった。当財団の事業目的は宇宙科学に関する事業への援助及び研究助成等を行い、宇宙科学の振興に寄与することである。この目的に沿って行った公益目的事業は、(1)宇宙科学奨励賞顕彰事業、(2)国際学会出席旅費支援事業、(3)国際学会開催支援事業の3事業である。2021年度は、(1)の宇宙科学奨励賞顕彰事業については予算の範囲内で例年通り実施した。しかし、(2)の国際学会出席旅費支援事業、及び(3)の国際学会開催支援事業については、新型コロナウイルス問題のため国際学会の開催数が少なく、新型コロナウイルス問題がおきる以前の通常年度(2019年以前の年度)に比べて応募数も少なかった。また、審査は行ったものの採択者の辞退もあり、助成金の支払いは通常年度に比べてかなり少なかった。一方他団体が中心となって企画・運営される宇宙科学の知識の普及・啓蒙活動に対する一般支援助成については、新型コロナ問題の影響は一部あったが、予定したイベントのほとんどについて法人会計の管理費内で実施した。

当法人の管理・運営は極めて経費を節減した方法ながら、関係者の協力の下で例年通り進められた。また新型コロナウイルス問題に対処するため、一部の管理・事務作業はリモートで実施した。

I. 公益目的事業

(1) 宇宙科学奨励賞顕彰事業

宇宙科学奨励賞は、宇宙理学・宇宙工学の分野で優れた研究業績をあげ将来宇宙科学推進の中心となることが期待される若い研究者を顕彰し、宇宙科学分野の進展に寄与することを目的として、当公益財団法人の前身の財団法人宇宙科学振興会において2008年度に創設された。この事業ではまず関係学会(2021年度現在は13学会)の研究者に候補者の推薦を依頼し、宇宙科学各分野の当該年度4月2日時点で37歳以下の若手研究者(この年齢制限は大学院修了後約10年間を目途とするとの趣旨)のうちで最近著しい成果を挙げている若手研究者を推薦していただく。寄せられた推薦に基づいて、各分野の有識者で構成される選考委員会により候補者の審査・選考を進める。選考委員会は原則として宇宙工学関係から1名、宇宙理学関係から1名、合計2名の候補者を選出する。理事会は選考委員会の推薦に基づいて当該年度の授賞者を決定する。

2021年度は第14回目となるが、授賞者には賞状、表彰楯の他に副賞30万円が授与される。今年度は関係の各分野の研究者から、理学系6名、工学系4名、合わせて10名の授賞候補者の推薦を受けた。2021年11月22日に第1回、2021年12月7日に第2回の選考委員会が開催され、その間及びその後のメール連絡を含めて審査選考が行われた。審査の結果、理学分野ではJAXA宇宙科学研究所 国際トップヤングフェロー 鳥海森氏(1985年生)に対して、その研究題目「衛星観測データを駆使した太陽の磁気活動現象の解明」を対象として、工学分野では名古屋大学大学院 工学研究科 航空宇宙工学専攻 准教授 松岡健氏(1985年生)に対して、その研究題目「革新的デトネーション制御手法の提案とデトネーションロケットエンジンのシステム実証」を対象として、第14回宇宙科学奨励賞を授与することとなった。

例年は3月初旬に多数の来賓、関係者列席のもとに本賞の表彰式（受賞記念講演会を含む）および祝賀会を開催しているが、今年度は新型コロナウイルス問題への対応のため、表彰式（受賞記念講演会を含む）のみを限られた数の来賓と関係者にご参加いただき3月8日に都内のホテルで開催した。表彰式は外部からオンラインでも参加可能とし、会場及びオンラインでの参加者数は例年とほぼ同じ50名程度であった。

（2）国際学会出席旅費支援事業

この事業は当財団が公益財団法人に移行する前の財団法人宇宙科学振興会により1997年度に創設された。当初より宇宙理学及び宇宙工学に関する独創的・先駆的な研究活動を行っている当該年度4月2日時点で35歳以下の優れた若手研究者に対して、海外で開催される国際学会に出席する費用の支援を行ってきた。2006年度以降は、大学や研究機関などを退職後も活発な研究活動を行っている63歳以上のシニア研究者に対しても支援を行っている。

国際学会出席旅費支援の申請は当財団の研究助成審査委員会において採否が審査される。応募総数に対する採択率は最近では平均して5分の1程度である。審査の結果採択された助成対象者は、その発表論文テーマ、国際会議名、開催場所、日時等の情報とともに財団のホームページに公表される。渡航後には国際会議で発表の成果についての報告書を渡航1ヶ月内に提出頂き、提出された報告書は財団のホームページに掲載される。

2021年度前期に当たる2021年4月～9月の間に開催される国際学会への出席に対しては、2021年2月28日に応募を締め切った。また2021年度後期に当たる2021年10月～2022年3月に開催される国際学会への出席に対しては、2021年8月31日に応募を締め切った。また2022年度前期に当たる2022年4月～9月の間に開催される国際学会への出席に対しては2022年2月28日に応募を締め切った。

本年度の公募は、財団の公式ホームページの他に関係13学会の学会誌または学会ホームページを通じて通知された。採択者には1件当たり10万円～30万円の範囲で助成を行うこととしており、2021年度の予算（210万円）では10件程度の国際学会出席旅費支援を予定したが、2021年2月28日締切りの公募に対し1件の応募、8月31日締め切りの公募に対しては3件の応募があり、合計3件（応募者総数4件、採択率約75%）が採択された。ただし採択された1件は、新型コロナ問題により所属機関からの海外渡航の自粛要請を受け、採択者が出席を辞退した。2021年度の助成額は約31万円であった。表1に助成者の一覧表を示す。

表1 2021年度 国際学会出席旅費支援 助成者一覧表

所 属	氏 名	国際研究集会の 名称	主催団体	開催地	期 間
横浜国立大学 博士課程 後期2年	江本 一磨	米国航空宇宙学会 推 進・エネルギー会議	American Institute of Aeronautics and Astronautics	アメリカ コロラド州	2021.8.9 ～8.11
東京大学 博士2年	藤原 正寛	2022 IEEE Aerospace Conference	IEEE, AESS, AIAA, PHM society	アメリカ モンタナ州	2022.3.6 ～3.11

(3) 国際学会開催支援事業

宇宙科学分野（宇宙理学、宇宙工学）の国際学会・研究集会を日本国内で開催する組織・団体に対する支援は前身の財団法人宇宙科学振興会の創設（1990年）当初より行われてきた。ただし、当初は宇宙科学分野の国際学会・国際研究集会の主催は宇宙科学研究所の研究者が行うことが多かったため、全国公募ではなく宇宙科学研究所内部の研究者または衛星プロジェクトなどで宇宙科学研究所と共同研究を進めている各大学の研究者を対象とする内部応募の形式となっていた。その後この助成事業に対し全国的に関心・期待が高まってきたことを受け、2007年度よりこれを宇宙科学研究所の事業に限らず理論的研究等も含めて、全国の研究機関・大学において宇宙理工学に関する国際学会・研究集会を主催する場合には広く応募できるように、全国の研究機関・大学を対象とした公募型事業に発展させてきた。公益財団法人宇宙科学振興会に移行した後においてもこの事業を継続している。

国際学会・国際研究集会開催の支援の申請は、国際学会出席旅費支援の申請と同様、当財団の研究助成審査委員会において採否が審査される。応募総数に対する最近の採択率は平均して2分の1程度である。年度の上半期（4月～9月）開催分の応募の締め切りは前年度2月末日とし、下半期（10月～3月）開催分の応募申請の締め切りを8月31日として実施している。

本年度の公募は、財団の公式ホームページの他に関係13学会の学会誌または学会ホームページを通じて通知された。採択された国際学会・国際研究集会に対し、1件当たり20～50万円の範囲で助成を行うこととしており、2021年度の予算（100万円）では3～5件程度の国際学会・国際研究集会開催支援を予定したが、2021年2月28日締切りの公募に対しては申請が無く、8月31日締め切りの公募に対しては2件の応募があり、合計2件（応募件数2件、採択率100%）が採択された。2021年度の助成額は70万円であった。表2に助成した国際学会の一覧表を示す。

表2 2021年度 国際学会開催支援 助成学会一覧表

所 属	申請者	国際研究集会の名称	主催団体	開催地	開催期間
宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所・学際科学研究系 助教	矢野 創	「第14回 国際航空宇宙アカデミー/低コスト惑星ミッション国際会議 The 14th IAA Low Cost Planetary Mission Conference」	国際宇宙航行アカデミー (IAA)	大分県別府(オンライン・ハイブリッド開催)	2022.2.26 ～3.4
京都大学大学院理学研究科 物理学・宇宙物理学専攻 物理学第一分野 光物性研究室 教授	田中 耕一郎	「テラヘルツ半導体技術の将来動向 2022」 International Symposium on Future Trends of Terahertz Semiconductor Technologies (TST2022)	JST ACCEL プロジェクト 「半導体を基軸としたテラヘルツ光科学と応用展開」	京都大学 芝蘭会館	2022.3.5 ～3.6

なお、公益目的事業(1)～(3)の 2021 年度の事業別応募採択数を、参考資料として本報告書に添付している。

II. 財団の管理運営等法人会計関係

現在当財団は神奈川県相模原市に所在する国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所内に一室を借用しこれを事務室として、非常勤事務局長 1 名、非常勤事務職員 2 名の計 3 名体制で財団の管理運営を行っている。

(1) 宇宙科学に関する一般支援助成

一般支援助成の目的は、広く一般国民に対して宇宙科学に関する知識を普及するとともに、若者の宇宙科学に関する興味・関心を深め、宇宙科学の将来の発展に寄与することである。本助成は一般国民、青少年を対象に同様の目的で活動する他団体と連携して行う。

2021年度に一般支援を行なった支援先は表3に示す通りである。本助成は他の組織・団体が企画・運営の中心になっている事業への支援であるため、公益財団法人への移行後は管理費（法人会計）から支出することとしている。当初は7件について助成を行う計画であったが、新型コロナウイルス問題の影響で1件の助成が実施されず、助成は6件となった。2021年度の支援額は合計約56.5万円であった。

表3 2021年度 宇宙科学に関する一般支援助成

支援内容	支援先
第20回「君が作る宇宙ミッション」2021年8月2日～8月6日開催	宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所
多摩六都サイエンスレクチャー 2021年9月18日、12月18日	多摩六都科学館
第39回モデルロケット全国大会 2021年10月16日	日本モデルロケット協会
第16回 能代宇宙イベント 2021年11月3日～7日開催	一般社団法人あきた宇宙コンソーシアム
第28回 衛星設計コンテスト 2021年11月13日開催	一般財団法人日本宇宙フォーラム
宇宙技術および科学の国際シンポジウム 2022年2月26日～3月4日開催	一般社団法人日本航空宇宙学会

(2) 基本財産の現況と運用

2021年度末における基本財産総額は約4億4441万円であり、基本財産の運用に伴う果実（基本財産受取利息）は約362万円（約0.81%）となり、前年度実績より約203万円の減少となった。

(3) 賛助会員の加入状況

2021年度の会員数は、12法人（25口[※]）であった。（※ 賛助会費1口10万円）

(4) 理事会、評議員会の開催

2021年度には次の通り理事会、評議員会を開催した。

- ・2021年5月27日：宇宙科学研究所A棟2階会議室及びオンラインにおいて、第30回理事会を開催した。「2020年度事業報告書及び財務諸表等」、他4件の議案について審議・承認を行った。
- ・2021年6月8日：「2020年度事業報告書及び財務諸表等」、他3議案について承認・可決する旨の評議員会のみなし決議を行なった（第15回評議員会）。
- ・2021年6月21日：宇宙科学研究所内 宇宙科学振興会事務室およびオンラインにおいて、第31回理事会を開催した。「代表理事・業務執行理事選任の件」について審議・承認を行った。

- ・2022年1月4日：「2021年度第14回宇宙科学奨励賞の授賞者決定の件」について承認・可決する旨の理事会のみなし決議を行なった（第32回理事会）。
- ・2022年3月8日：KKRホテル東京 孔雀の間およびオンラインにおいて、第33回理事会を開催し、「2022年度事業計画及び収支予算書の件」、他3議案について審議・承認を行った。

Ⅲ. 附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

以上

(参考資料)

2021年度 事業別応募採択数（公募年度で集計）

（2021年4月～2022年3月）

1) 宇宙科学奨励賞顕彰事業

	応募申請 (件)	採択 (件)	賞金 (¥)
10/31 締切	10 (理 6・工 4)	2 (理 1・工 1)	600,000

2) 国際学会出席旅費支援事業

	応募申請 (件)	採択 (件)	採択額 (¥)
8/31 締切	3	2	470,000
2/28 締切*	4	4	1,090,000
計	7	6	1,560,000

*：2/28 締切の助成は、2022年度前期（2022年4月～9月）に実施予定のため、2021年度事業報告書本文の集計には、件数、採択額ともに含まれない。

3) 国際学会開催支援事業

	応募申請 (件)	採択 (件)	採択額 (¥)
8/31 締切	2	2	700,000
2/28 締切*	1	1	400,000
計	3	3	1,100,000

*：2/28 締切の助成は、2022年度前期（2022年4月～9月）に実施予定のため、2021年度事業報告書本文の集計には、件数、採択額ともに含まれない。